

教育費負担に影響を及ぼす諸要因

——JGSS-2002 データによる分析——

都村 聞人

(京都大学大学院教育学研究科博士後期課程)

The Factors Affecting Expenditure on Education
Results of Japanese General Social Surveys (JGSS-2002)

Mondo TSUMURA

In Japan, expenditure on education in families with children is an important matter because public expenditure on education is low when compared with the OECD countries. Using JGSS-2002, this study examines private expenditure on education from the aspects of life stages, income levels of parents, types of maternal work, education of parents, and parental attitudes to education. Findings are as follows. 1) As children grow up, the burden of educational costs becomes heavy. 2) Upper income families spend a large amount on education and on the other hand the rate of educational costs in household income of lower income families is very high. 3) In families with high school students and above, households with nonworking mothers spend a lot on education. 4) Parents who are high school graduates are divided into high spending group and low one. 5) Parents who emphasize on educational background tend to spend a large amount on education.

Key words: JGSS, expenditure on education, social class

日本では、教育についての公的支出が OECD 諸国に比して低い水準にあるため、家計の教育費負担が重要な問題となる。本稿では、子どものライフステージ、所得階層、母親の就業形態、親の学歴、教育意識という観点から、JGSS-2002 データを用いて、家計の負担する教育費について分析した。分析の結果、以下のことが明らかになった。第 1 に、子どものライフステージが進むほど、教育費負担は重くなっている。第 2 に、高所得層ほど教育費を支出しているが、低所得層ほど世帯収入に占める教育費の割合が大きい。第 3 に、高校生・大学生の子どもがいるケースでは、専業主婦世帯の教育費が多い。第 4 に、親が高校卒の場合は、親が大学卒の場合に比べ、教育費を多く支出する層とそれほど支出しない層の分化が見られる。第 5 に、親が高校卒の場合は、高学歴志向であるほど世帯収入に占める教育費の割合が大きい。

キーワード: JGSS、教育費、社会階層

1. 問題の所在

現代の社会では、若者のライフコースが不安定化している。長期化する不況と産業構造の変化のなかで、若者の就職状況は悪化している。職業に就き、安定した収入を確保することが難しいため、未婚化・晩婚化も進行している。かつては当然であった学校→就職→結婚という人生の道筋が揺らいでいるのである。

就職の可能性を高め、その後のライフコースを安定させるためには、教育がひとつの鍵となる。ポスト近代社会では、若者に要求される能力が高度化・曖昧化しており、必ずしも高い学歴が求められているわけではない。しかし、求められる能力が不明確で、将来が不透明であるからこそ、教育に対する漠然とした期待も大きくなりやすい。

ところが、子どもを育てる親世代の状況もまた厳しい。高まる失業率のなかで、中高年の雇用は以前に比べると不安定である。所得の伸びも期待できないため、家計をやりくりすることも困難になっている。したがって、子どもの教育に対する関心・期待は高まっている反面、教育費を捻出することはますます難しくなっているといえよう。

表1 教育段階別 教育支出の公私負担(対GDP比) 2002年

| | 初等・中等教育 | | | 高等教育 | | |
|---------|---------|------|-----|-------|------|-----|
| | 公財政支出 | 私費負担 | 合計 | 公財政支出 | 私費負担 | 合計 |
| オーストラリア | 3.6 | 0.7 | 4.2 | 0.8 | 0.8 | 1.6 |
| オーストリア | 3.7 | 0.1 | 3.8 | 1.1 | n | 1.1 |
| ベルギー | 4.1 | 0.2 | 4.3 | 1.2 | 0.1 | 1.4 |
| カナダ* | 3.1 | 0.3 | 3.4 | 1.5 | 1.0 | 2.5 |
| デンマーク | 4.1 | 0.1 | 4.2 | 1.9 | n | 1.9 |
| フィンランド | 3.8 | n | 3.9 | 1.7 | n | 1.8 |
| フランス | 4.0 | 0.2 | 4.2 | 1.0 | 0.1 | 1.1 |
| ドイツ | 3.0 | 0.7 | 3.6 | 1.0 | 0.1 | 1.1 |
| アイスランド | 5.4 | 0.3 | 5.7 | 1.0 | n | 1.1 |
| アイルランド | 3.0 | 0.1 | 3.1 | 1.1 | 0.2 | 1.3 |
| イタリア | 3.4 | 0.1 | 3.5 | 0.8 | 0.2 | 0.9 |
| 日本 | 2.7 | 0.2 | 3.0 | 0.4 | 0.6 | 1.1 |
| オランダ | 3.3 | 0.2 | 3.4 | 1.0 | 0.3 | 1.3 |
| ノルウェー | 4.2 | n | 4.3 | 1.4 | 0.1 | 1.5 |
| スウェーデン | 4.6 | n | 4.6 | 1.6 | 0.2 | 1.8 |
| スイス | 4.0 | 0.6 | 4.6 | 1.4 | m | m |
| イギリス | 3.7 | 0.6 | 4.3 | 0.8 | 0.3 | 1.1 |
| アメリカ | 3.8 | 0.3 | 4.1 | 1.2 | 1.4 | 2.6 |
| OECD平均 | 3.6 | 0.3 | 3.8 | 1.1 | 0.3 | 1.4 |

資料: OECD, Education at a Glance, 2005

注1) 1人当たりGDPがOECD平均以上の国のみ表示

注2)mはデータ不明、nは0または無視できる程度の数値

注3)*2001年

日本において、子どもを持つ世帯の家計が苦しくなる背景には、教育費の公私の負担構造の問題がある。表1は、教育段階別に学校教育費の公財政支出と私費負担を国際比較したものである。日本は、学校教育費の公財政支出がOECD諸国に比して低い水準にある。とりわけ、高等教育に関しては、公財政支出の不足分を私費負担で補うことにより、OECD諸国の水準に達しているといえる。つまり、日本の場合は、教育についての公的支出が少なく、家計の支出に依存する構造にある。表2は、全教育段階の教育支出の対GDP比を日本を100として国際比較したものである。1人当たりGDPがOECD平均以上の国はすべて日本よりも公的な教育支出が大きい。他方、アメリカ、オーストラリア、カナダ以外のOECD諸国では、私的支出は日本に比べて非常に少なくなっている。

このような状況の下、日本においては、家計の教育費負担力が子どもの教育達成に影響を及ぼしていると考えられる。子どもの年齢が低い場合には保育費用や幼児教育の費用、義務教育段階では塾・習い事の費用、大学生段階になると大学の授業料・入学金等を中心に家庭が負担する教育費は膨大となるため、家庭の経済力の違いによる格差が大きくなる。したがって、階層によって子どもの教育に支出する費用がどれくらい異なるのかは興味深い問題である。

これまで、家計の教育費についての分析は、「全国消費実態調査」、「家計調査」、「学生生活調査」などの既存の統計を利用した分析が中心であった⁽¹⁾。このようなアプローチにおいては、資料上の制

表2 全教育段階の教育支出の対GDP比 2002年 日本=100 (%)

| | 公的支出 ① | 私的支出 ② | 公的+私的支出 ③ |
|---------|-----------|-----------|--------------|
| オーストラリア | 125 | 125 | 128 |
| オーストリア | 154 | 25 | 121 |
| ベルギー | 174 | 25 | 136 |
| カナダ* | 131 | 108 | 126 |
| デンマーク | 194 | 25 | 151 |
| フィンランド | 169 | 8 | 128 |
| フランス | 163 | 33 | 130 |
| ドイツ | 126 | 75 | 113 |
| アイスランド | 194 | 50 | 157 |
| アイルランド | 117 | 25 | 94 |
| イタリア | 131 | 25 | 104 |
| 日本 | 100 | 100 | 100 |
| オランダ | 131 | 42 | 109 |
| ノルウェー | 191 | 25 | 147 |
| スウェーデン | 191 | 17 | 147 |
| スイス | 163 | 42 | 132 |
| イギリス | 143 | 75 | 126 |
| アメリカ | 151 | 158 | 153 |
| OECD平均 | 146 | 58 | 123 |

注1) 1人当たりGDPがOECD平均以上の国のみ表示

注2) 日本 ①3.5% ②1.2% ③4.7%

注3) *2001年

資料: OECD, Education at a Glance, 2005 を用いて作成

約から、親の学歴や母親の職業といった変数も含めて総合的に階層の影響が分析されることはほとんどなかった。また、親の教育についての意識が教育費支出にどのような影響を及ぼしているかという問題もこれまでほとんど明らかにされてこなかった⁽²⁾。

本稿では、JGSS データを用いて、子どものライフステージ、所得階層、親の職業、親の学歴、および親の教育についての意識などの観点から教育費について分析を行いたい。従来、SSM 調査など社会学の大規模調査で教育費支出の実態が調査されることはなかったため、JGSS データはきわめて貴重といえる。しかし、後述するように、教育費についてひとつのテーマを設定し詳細な分析を行うには、JGSS-2002 のケース数が不足しているため、以下のような5つの課題について検討を行うことにする。

〔検討課題 1〕 子どもを持つ世帯と子どもを持たない世帯の生活水準を所得・消費支出・家計のゆとりから比較すると、両者の間の生活水準の不均衡は著しい。子育て世帯は、家族構成に見合った所得が得られないなかで、消費支出を抑制し、生活水準を引き下げざるを得ない状況にある(都村, 2006)。これは、教育費を含めた子育てコストの膨張が家計を大きく圧迫しているからである。子育てコストの中心となる教育費は、子どものライフステージによって異なっている。高校生、大学生と子どもの学校段階が進むにしたがって、教育費負担が重くなると考えられる。また、子どものライフステージによって、教育費の内容も異なっている。未就学児の場合には保育コストが中心であり、小学校低学年では習い事費用、小学校高学年から中学校では塾などの補助学習の費用、高校・大学では入学金・授業料が中心となる。そのため、子どもが複数いる場合には、家計のやり繰りの方法がライフステージによって異なると想定できる。そこで、子どものライフステージ別・子どもの人数別に教育費支出の実態を検討することが必要である。

〔検討課題 2〕 「全国消費実態調査」を用いて、所得レベル別に教育費の分析を行った結果、低所得層では相対的な所得レベル以上に教育費を支出しているため、負担がきわめて大きいことが明らかになった。また、高所得層は家計にゆとりがあるため子どもの数が増えても人数に相応の教育費を支出しているが、低所得層では2人目、3人目の教育費を抑制せざるを得ない状況にあった(都村, 2006)。JGSS-2002 データにおいても、所得レベルによって教育費支出に格差があることが想定される。具体的には、高所得層ほど教育費を支出するが、世帯収入に占める教育費の割合は低所得層で高くなると考えられる。「全国消費実態調査」では、資料上の制約から所得レベルの分類に限界があり、限定された所得層の分析しかできなかった。JGSS-2002 では、より広く所得層を設定できるので、所得階層間の教育費支出の格差をより詳しく把握できると考えられる。

〔検討課題 3〕 近年、女性の労働力率が上昇し、子育て世代の母親のライフスタイルは多様化している。その結果、大竹(2000)、山田(2004)らが指摘するように、世帯の生活水準の豊かさは夫婦の働き方のパターンによって決まるようになってきている。夫の収入レベルが同程度でも、妻が専業主婦か、パートタイム労働か、フルタイム労働かで生活水準は異なるのである。女性の就業が収入を増加させるため、世帯収入という点では、母親の就業状態に応じて、フルタイム労働世帯>パートタイム労働世帯>専業主婦世帯となると考えられる。さらに、教育費支出という点では、母親就業の独特の効果がこれに加わる。神原(2001)、本田(2004)らが指摘するように、「専業主婦」というあり方がある種の教育熱心さを伴うとすれば、世帯収入のレベル以上に教育費を支出し、世帯収入に占める教育費割合が高まっている可能性もある。他方で、母親がフルタイムの世帯では所得に余裕があるた

め、世帯収入に占める教育費の割合はそれほど高くないであろう。JGSS-2002 データを用い、「専業主婦世帯」、「パートタイム労働世帯」、「常雇い世帯」の3類型に分類して考察してみたい。

〔検討課題 4〕 前述したように、従来の教育費研究では、親の学歴という観点から社会階層が教育費に及ぼす影響を分析することがほとんどなかった。しかしながら、自らの教育経験に基づいて、子どもの教育を行い、子どもの進路にアドバイスを送るという点では、親の学歴が教育費支出に影響を及ぼしていると考えられる。内閣府「青少年の生活と意識に関する基本調査」(2000年)によれば、親の学歴により、子どもに対する進学期待は異なっている。親が大学卒(大学院を含む)の方が親が高校卒よりも、子どもに大学進学を期待する割合が高い(父親が大学卒の75.5%、母親が大学卒の91.1%が子どもにも大学進学を期待している。他方で、父親が高校卒の場合は45.8%、母親が高校卒の場合は46.5%が子どもに大学進学を期待しているにすぎない)。このような進学期待の違いをふまえると、大学卒の親ほど教育費を支出し、高校卒の親の場合には教育費支出が低くとどまると考えられる。

しかしながら、親の学歴と教育費支出の関係はこのような単純な関係だけであるとは言い切れない。たとえば、ブルデューが指摘した社会階層による教育戦略の違いを考慮すると、より重層的な見方ができる。ブルデューは、階層によって子ども数が大きく異なる理由を考察する中で次のように述べている。「子供にかかる相対的成本が、子供にたいして自分自身の現在の姿と異なる未来を見込むことができないためにきわめてわずかな教育投資しかししない低収入層の家庭では低く、また高収入層の家庭でも、投資が増えても収入がこれと平行して高くなるのでやはり低くなるのにたいし、中間収入層すなわち中間階級の家庭では、社会的上昇をめざそうとする野心のせいで自分の資力と相対的につりあわない教育投資をせざるをえず、その結果これが最高となる」(ブルデュー、1979=1990)。引用部分では収入による格差を強調しているが、『ディスタンクシオン』の意図をふまえると、階層によるハビトゥスの違いといえる。この説明を敷衍して、親の学歴と教育戦略の関係を考えることができる。つまり、親が大学卒の場合には、自らの教育経験をモデルに子育てを行うため、子どもを高等教育に進学させようとする意欲が高く、平均して高額な教育費を支出しているのではないか。反対に、親が高校卒の場合には、非常に教育熱心で子どもに高額な教育費を支出する層と、子どもの教育に無関心であり教育費を支出しない層に分化するのではないか。

以上のような仮説の検討をJGSS-2002のデータで詳細に行うことは難しいが、親の学歴別に教育費支出にどのような違いがあるか検討してみたい。

〔検討課題 5〕 検討課題 2 から 4 までは、教育費に及ぼす社会階層の影響を分析する目的であった。前述したように従来の教育費研究では、親の教育意識が教育費支出に及ぼす影響もほとんど分析されてこなかったもので、この点について考察したい。

家計の教育費支出は、「階層的要因(親の職業・学歴・収入など)」と「教育についての考え方」が重なり合うことによって、決まると考えられる。「教育についての考え方」は、一般的な教育観、それぞれの家庭の教育方針など非常に多様であるが、教育費支出を規定するという意味では、子どものライフコース(職業・結婚・豊かさなど)の充実にとってどの程度教育や学歴の役割を重んじるかということが中心となる。ライフコースの充実にとって、高等教育への進学や「学歴」が重要と考える親は、塾・予備校などの補助学習費を増やしたり、あるいは私立学校への進学をさせるなどして教育費支出が増える。また、芸術・スポーツなどにおいて才能を伸ばすことが子どもの幸福につながると考えた場合には、習い事やスポーツ教室の費用が増えるであろう。JGSS-2002で、このような「教育についての考え方」をトータルに把握することはできないが、その一端を分析する。具体的には、教育意識に関する質問項目を用い、同じ学歴の親のなかで、意識の違いが教育費支出にどのような影響を及ぼすかを分析する。先の検討課題 4 をふまえて考えると、とりわけ高校卒の親で、教育意識による教育費支出の分化が生じると想定される。

2. データとコーホートについて

本研究では、2002年に実施した日本版 General Social Surveys 第3回本調査（JGSS-2002）のデータを用いて分析を行う。JGSS-2002の母集団は、全国に居住する満20～89歳の男女である。層化2段無作為抽出法により、全国341地点の5000人を抽出し、対象としている。調査は、2002年10月下旬から11月下旬にかけて、全国において実施された。有効回収数は2953で、回収率は62.3%となっている。なお、本稿の分析対象となるケース数については後述する。

JGSS-2002では、面接調査と留め置き調査を併用している。世帯が支出した教育費に関しては、面接調査で以下のように質問している。「問39 昨年1年間にかかった「子ども」の教育費は、あなたの世帯全体でどのくらいですか。おおよその額をお教えてください。ただし、社会人入学の場合は除きます」。教育費については、回答者が14の金額カテゴリー選択肢から回答している⁽³⁾。教育費についての具体的な指定はないため、保育費用、学校の授業料、学習塾・予備校・家庭教師などの補助学習費、けいごとやスポーツ教室の費用などが、それぞれの回答者の主観的な判断で含まれていると考えられる。したがって、回答者個々の教育費についての定義によるばらつきが大きく、あまり精密な分析は期待できない⁽⁴⁾。

教育費の分析を行う際、コーホートの分け方は主に2通り考えられる。ひとつは、子どもの学校段階に応じてコーホートを分類する方法である（例：長子未就学児、長子小学生…、長子大学生）。もうひとつは、親の年齢によってコーホートを分類する方法である（例：父親が30-39歳）。本稿では、より正確に教育費の実態を把握できるように、前者の子どもの学校段階による分類を採用した。しかし、JGSS-2002では、調査時点で子どもが学校に在学しているかどうかは質問していないため、子どもが在学中か否かは正確には判断できない。したがって、学校段階に対応した年齢による区分となっている。

3. 子どものライフステージ別教育費

表3は、子ども数別・子どもの年齢段階別に教育費、世帯収入、教育費割合（教育費／世帯収入）、父親の年齢、ケース数を示すものである。子どもの年齢段階は、未就学、小学生、中学生、高校生、大学生を想定した区分になっている。

表3 子どもの学校段階別 教育費・世帯収入・教育費割合

| | 教育費 (年額) の平均(万円) | 世帯収入 (年額) の平均(万円) | 教育費割合 [教育費 /世帯収入] の平均 (%) | 父親の 年齢の 平均 | n |
|-----------------|------------------------|-------------------------|---------------------------------------|------------------|-----|
| 長子0-6歳 | | | | | |
| 子ども1人 | 6.1 | 579.8 | 1.18 | 32.2 | 108 |
| 子ども2人 | 15.0 | 609.6 | 3.06 | 33.0 | 68 |
| 子ども3人以上 | 29.2 | 433.3 | 6.56 | 36.5 | 6 |
| 長子7-12歳 | | | | | |
| 子ども1人 | 27.0 | 712.5 | 4.73 | 43.6 | 31 |
| 子ども2人 | 44.3 | 737.5 | 6.80 | 39.6 | 68 |
| 子ども3人以上 | 38.5 | 590.3 | 6.57 | 38.4 | 31 |
| 長子13-15歳 | | | | | |
| 子ども1人 | 32.9 | 716.7 | 5.05 | 44.7 | 7 |
| 子ども2人 | 47.3 | 671.6 | 7.29 | 43.1 | 32 |
| 子ども3人以上 | 72.0 | 796.9 | 10.12 | 43.9 | 16 |
| 長子16-18歳 | | | | | |
| 子ども1人 | 78.7 | 717.3 | 12.26 | 50.3 | 13 |
| 子ども2人 | 80.7 | 894.5 | 10.74 | 47.8 | 44 |
| 子ども3人以上 | 77.9 | 732.3 | 10.66 | 46.2 | 31 |
| 長子19-23歳 | | | | | |
| 子ども1人 | 149.3 | 846.4 | 18.33 | 51.0 | 14 |
| 子ども2人 | 166.6 | 869.1 | 21.97 | 50.6 | 80 |
| 子ども3人以上 | 174.8 | 860.9 | 19.25 | 49.1 | 39 |

注：教育費割合は、各世帯の教育費割合の平均。

教育費の分析に利用可能な該当年齢の子どもがいる世帯のケース数は合計 588 であり、JGSS-2002 全 2953 ケースの 19.9%にあたる。長子 19-23 歳段階に関しては、子どもが在学しているかどうか不明であるため教育費支出のまったくない世帯は除外している。また、ケース数が少ないなかで分析の精度を保つため、教育費が世帯収入の 70%を超える世帯も除外している⁽⁵⁾。

子どもの年齢別に比較すると、子どもの年齢が大きくなるにしたがって、教育費は増大している。子ども 1 人をみると、長子 0-6 歳で 6.1 万円、長子 7-12 歳で 27.0 万円、長子 13-15 歳で 32.9 万円と増加し、長子 16-18 歳の高校生段階になると 78.7 万円と大きく増加する。さらに、大学生段階の 19-23 歳では 149.3 万円に到達している。大学生段階については、長子が高等教育に進学しているか、また進学しているとすればどのような高等教育に進学しているかという情報がないため詳細は不明であるが、主に大学の入学金・授業料で高額の出費になっているものと考えられる。長子 0-6 歳の子ども 1 人は 6.1 万円と少額であるが、就園前の子どもを含んでいること、回答者がどの程度保育コストを教育費に含めているか不明なことなどによりばらつきが大きいと推測できる。

次に、同じ年齢段階で比較すると、子どもの数が増えると、教育費は増大している（長子 7-12 歳、長子 16-18 歳の子ども 3 人以上は除く）。長子 0-6 歳では、子どもの数が増えるのに伴う教育費の増加が著しい。子ども 1 人を 1.00 とすると、子ども 2 人は 2.46、子ども 3 人は 4.79 となり、人数倍以上に教育費が増えている。未就学児が 2 人以上になると、幼児を保育所等に預ける必要があり、教育費の増加が避けられないためと考えられる。子どもが就学したあとは、子どもの数が増えても教育費は人数倍に増えるわけではない。子ども 1 人の場合には 1 人に対する教育費が多くなっていること、子どもが複数になると 1 人当たりの教育費を抑制していることなどがその理由と考えられる。とくに、子どもが高校生段階である長子 16-18 歳では、子どもの数による差が小さいことが特徴的である。

教育費が世帯収入に占める割合についてみてみよう⁽⁶⁾。長子 7-12 歳つまり子どもが小学生段階までの場合、教育費割合は 7%以下に収まっている。しかし、長子 13-15 歳で子どもが 3 人以上の場合には、教育費割合が 10%を超える。子どもが高校生段階の長子 16-18 歳になると、子ども 1 人であっても教育費が世帯収入の 12%強を占めている。長子 19-23 歳では、教育費割合は 20%前後に達し、家計の負担は非常に重くなっていることがわかる。高等教育進学率の上昇に伴い、複数の子どもが高等教育に進学するようになり、入学金・授業料などの教育費が増えているためと考えられる。以上のように、学校段階が進むに伴い教育費負担が増し、子どものライフステージによって家計のやり繰りの方法が異なることが明らかになった。

表4 「全国消費実態調査」の世帯類型別教育費

| | 実収入 万円 ① | 教育費(月額) 万円 ② | 教育費(年額) 万円 | 教育費割合 % ②/① |
|----------|----------------|--------------------|---------------|-------------------|
| 長子が未就学児 | | | | |
| 子ども1人 | 40.86 | 0.57 | 6.84 | 1.40 |
| 子ども2人 | 42.17 | 1.89 | 22.68 | 4.48 |
| 子ども3人以上 | 42.19 | 2.56 | 30.72 | 6.07 |
| 長子が小・中学生 | | | | |
| 子ども1人 | 52.32 | 1.26 | 15.12 | 2.41 |
| 子ども2人 | 50.24 | 2.05 | 24.60 | 4.08 |
| 子ども3人以上 | 50.12 | 2.55 | 30.60 | 5.09 |
| 長子が高校生 | | | | |
| 子ども1人 | 59.43 | 4.45 | 53.40 | 7.49 |
| 子ども2人 | 59.44 | 5.24 | 62.88 | 8.82 |
| 子ども3人以上 | 57.39 | 5.97 | 71.64 | 10.40 |
| 長子が大学生 | | | | |
| 子ども1人 | 65.34 | 9.32 | 111.84 | 14.26 |
| 子ども2人 | 65.92 | 14.11 | 169.32 | 21.40 |
| 子ども3人以上 | 68.15 | 15.37 | 184.44 | 22.55 |

資料: 総務省「全国消費実態調査」1999年を用いて算出

注1) 教育費(年額)は、月額の教育費を12倍したものの。

ここで、JGSS-2002 の教育費データは既存のデータと比較したときに、どのように位置づけられるか検討しておこう。表 4 は、1999 年の「全国消費実態調査」の結果である。「全国消費実態調査」は、

家計の構造を所得、消費および資産の観点から総合的に把握することを主たる目的として、1959年以來5年ごとに実施されている。標本数は約59,800世帯(うち単身世帯約5,000世帯)で、調査世帯が家計簿を3ヶ月間記入する方式で調査が行われている⁽⁷⁾。まず、表3と表4で教育費(年額)を比較してみよう。長子が0-6歳(未就学児)では、子ども2人を除いて金額が近似している。長子が7-12歳および13-15歳(小・中学生)、16-18歳(高校生)では、JGSS-2002の教育費の方が高い値である。長子が19-23歳(大学生)では、子ども1人のみJGSS-2002の方が高い値になっているが、子ども2人および3人以上では近似している。

次に、教育費割合を比較すると、教育費(年額)と同様の傾向を示している。未就学児段階では両調査の割合が近似し、小・中学生段階と高校生段階ではJGSS-2002の値が大きく、大学生段階の子ども2人および3人以上では近似している。

以上の結果をふまえると、JGSS-2002の教育費データは、「全国消費実態調査」の結果と比較した場合、それほどかけ離れた値ではないといえることができる。

4. 所得階層別教育費

表5は、所得階層別に教育費と教育費割合をみたものである⁽⁸⁾。表5によれば、所得階層が高いほど高額な教育費を支出している傾向にある(長子16-18歳の子ども2人以下を除く)。低所得層と高所得層の教育費の差は、子どものライフステージが進むほど大きくなっている。私立高校への進学あるいは大学への進学などに伴う入学金・授業料の出費が大きいことが背景にあるといえる。また、所

表5 所得階層別教育費

| | 低所得層 | | 中所得層 | | 高所得層 | |
|----------------|-------------|------------------|-------------|------------------|-------------|------------------|
| | 教育費 (万円) | 教育費 割合 (%) | 教育費 (万円) | 教育費 割合 (%) | 教育費 (万円) | 教育費 割合 (%) |
| 長子0-6歳 | | | | | | |
| 子ども2人以下(n=153) | 7.1 | 2.0 | 9.0 | 1.6 | 16.9 | 2.1 |
| 長子7-15歳 | | | | | | |
| 子ども2人以下(n=136) | 31.7 | 8.7 | 36.5 | 5.6 | 53.2 | 4.8 |
| 子ども3人以上(n=47) | 40.0 | 9.0 | 49.7 | 7.9 | 63.2 | 6.0 |
| 長子16-18歳 | | | | | | |
| 子ども2人以下(n=57) | 65.8 | 16.6 | 65.0 | 8.4 | 93.4 | 8.0 |
| 子ども3人以上(n=31) | 52.8 | 11.2 | 65.4 | 8.3 | 123.0 | 11.3 |
| 長子19-23歳 | | | | | | |
| 子ども2人以下(n=94) | 131.2 | 28.2 | 170.6 | 22.7 | 187.1 | 15.1 |
| 子ども3人以上(n=39) | 75.3 | 13.7 | 129.6 | 16.7 | 270.3 | 24.6 |

注1)教育費割合については、表3の注に同じ。

注2)長子0-6歳の子ども3人以上については、6ケースしかないため省略した。

得階層間の格差は、子どもの年齢が高く、子どもの数が増えるほど大きくなっている。低所得層と高所得層の教育費には、長子16-18歳の子ども3人以上では70.2万円、長子19-23歳の子ども3人以上では195.0万円の格差がある。他方で、長子が16-18歳までは、低所得層と中所得層の教育費の差はそれほど大きくない。

教育費割合をみると、子どもが就学年齢を超えており、子ども数が2人以下の場合には、所得階層が低いほど世帯収入に占める教育費の割合が大きい。長子16-18歳までは、教育費の実額の差は低所得層と中所得層の間でそれほど大きくなかったが、教育費割合を見ると低所得層の負担が重いことが分かる。子ども2人以下の場合、長子16-18歳の高校生段階で低所得層の教育費割合は16.6%に達し、長子19-23歳の大学生段階では28.2%に及ぶ。他方で、高所得層では、長子16-18歳および長子19-23歳の子ども3人以上で教育費割合が低・中所得層よりも高い。高所得層では、子どもの数が多くなっても、教育費を切りつめず、人数に応じた教育費を支出していることが読み取れる。反対に、低所得層では長子19-23歳で、子どもが3人以上になると平均教育費は相対的にかなり低下している。

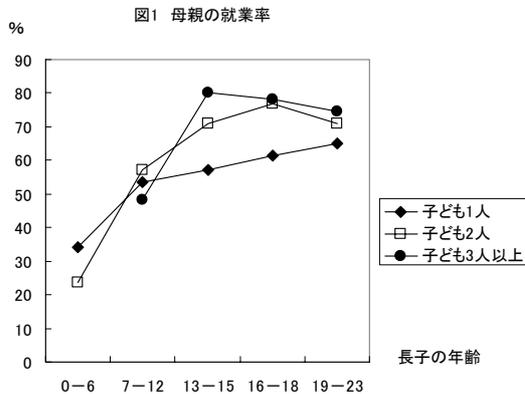
以上のように、所得レベルによって教育費支出には格差があることが明らかになった。

5. 母親の就業別教育費

5.1 子どものライフステージ別母親の就業率

日本では、女性が20歳代後半から30歳代前半にかけて、結婚・出産・子育てのために就業をとりやめ、子育てが一段落した後にパートタイムで復職するケースが多かった。近年では、少しずつ労働環境も変化し、M字型の就業構造が台形になる兆しもうかがえる。

JGSS-2002で、子どものライフステージ別に母親の就業率をみてみよう(図1)。長子0-6歳の母親の就業率は子ども1人で34.3%、子ども2人で23.5%と非常に低い⁽⁹⁾。長子7-12歳の子ども3人も就業率が50%以下である。年齢段階の低い子どもが複数いる場合には、母親が育児のために就労を取りやめていると考えられる。子どものライフステージが進むにしたがって、母親の就業率は上昇傾向にある。また、長子13歳以上では、子ども1人の世帯よりも子ども2人、子ども3人以上の世帯で母親の就業率が高い。子ども3人以上の世帯では子育ての負担も大きいと思われるが、長子13歳以上ではもともと就業率が高くなっている。教育費を捻出するための就労が多いと考えられる。



長子0-6歳の子ども3人以上に関しては、ケース数が少ないので記載していない。

5.2 母親の就業形態別教育費

表6は、母親の就業形態別に教育費、世帯収入、教育費割合、母親の収入およびその世帯収入への寄与率をみたものである。母親の就業形態は、「専業主婦世帯」、「パートタイム労働世帯」、「常雇い世帯」、の3類型に分類した。まず、世帯収入についてみると、長子7-15歳、長子19-23歳では、常雇い世帯がもっとも多いが、長子16-18歳に関しては専業主婦世帯がもっとも多い。また、どの年齢層でも専業主婦世帯の世帯収入の方がパートタイム労働世帯のそれを上回っている。仮説にしたがえば、世帯収入は、「常雇い世帯>パートタイム労働世帯>専業主婦世帯」と考えられたが、JGSS-2002データの子育て世代では、専業主婦世帯が比較的豊かである。

表6 母親の就業形態別教育費(子ども2人以下)

| | 教育費 (万円) | 世帯収入 (万円) | 教育費割合 (%) | 母親の収入 (万円) | 母親の収入の寄与率 (%) | n |
|-----------------|-------------|--------------|--------------|---------------|------------------|----|
| 長子7-15歳 | | | | | | |
| 専業主婦 | 40.6 | 708.1 | 6.2 | 0.0 | 0.0 | 54 |
| パートタイム | 37.5 | 697.8 | 4.6 | 83.6 | 14.4 | 38 |
| 常雇い | 54.2 | 814.4 | 8.0 | 381.5 | 49.5 | 26 |
| 長子16-18歳 | | | | | | |
| 専業主婦 | 95.3 | 933.3 | 10.6 | 0.0 | 0.0 | 15 |
| パートタイム | 83.4 | 707.9 | 13.5 | 80.3 | 16.6 | 17 |
| 常雇い | 65.7 | 912.5 | 9.6 | 423.6 | 50.8 | 14 |
| 長子19-23歳 | | | | | | |
| 専業主婦 | 191.3 | 821.6 | 24.0 | 0.0 | 0.0 | 29 |
| パートタイム | 138.3 | 777.4 | 20.2 | 85.5 | 12.3 | 21 |
| 常雇い | 159.3 | 1026.8 | 18.3 | 453.1 | 46.6 | 28 |

注:教育費割合については表3の注に同じ

母親(妻)の収入の世帯収入への寄与率をみると、どの年齢層でも常雇い世帯では45%を超えており、非常に高い割合である。常雇い世帯では、母親(妻)の就業は、補助的なものではないといえる。パートタイム労働世帯では、母親の収入が80万円台で寄与率も12.3~16.6%にとどまっている。

教育費についてみると、長子7-15歳では、常雇い世帯がもっとも多く、次に専業主婦世帯、そし

パートタイム労働世帯がもっとも少ない。教育費割合をみると、世帯収入の高い常雇い世帯の割合がもっとも高い。常雇い世帯が育児・教育機能の一部を外部化している可能性も考えられるが、平尾(2004)も指摘するように日本の学校外教育サービスがそのような機能をもっているとは考えにくい。

長子 16-18 歳では、専業主婦世帯の教育費支出がもっとも多く、次にパートタイム労働世帯で、常雇い世帯がもっとも少ない。教育費割合をみると、パートタイム労働世帯が 13.5%に達し、高くなっている。教育費支出が増える年齢段階であるために、パートタイム労働をしている可能性が考えられる。

長子 19-23 歳では、専業主婦世帯の教育費支出がもっとも多い。教育費割合も世帯収入の 24.0%に及んでいる。また、もっとも世帯収入の少ないパートタイム労働世帯の教育費割合が 20.2%であり、これも高い割合になっている。もっとも世帯収入の多い常雇い世帯では、教育費割合が 20%を下回り、他に比べると余裕がある。

子どもの教育段階が高校生以上では、専業主婦世帯の教育費支出が多かった。しかし、専業主婦世帯の世帯収入が比較的高レベルであったため、長子 16-18 歳では教育費割合はパートタイム労働世帯の方が高かった。常雇い世帯に関しては、比較的世帯収入が高額で、母親の就業がゆとりをもたらしているといえよう。

6. 親の学歴別教育費

JGSS-2002 の子育て世帯の親の学歴についてみてみよう。表 7 は、長子 23 歳以下の子どもを持つ世帯の父親と母親の学歴を示したものである。父親と母親がともに高校卒という組み合わせが全体の 39.9%、ともに大学卒という組み合わせが全体の 32.9%となっている。つまり、全体の 72.8%のケースで、父親と母親は同じ学歴である⁽¹⁰⁾。

父親と母親の学歴が異なる世帯の教育費支出の分析も興味深いだが、ケース数が少ないため、本稿では父母を問わず回答者本人の学歴で親の学歴を代表させ、分析を行うことにする。

1 節で述べたように、親・大学卒の世帯では高額の教育費を支出し、親・高校卒の世帯では高額の教育費を支出する層とあまり教育費を支出しない層に分かれると予想される。

表 7 父親と母親の学歴
(長子 23 歳以下の子どもを持つ世帯)

| | 母親・高校卒 | 母親・大学卒 |
|--------|-------------|-------------|
| 父親・高校卒 | 229 (39.9%) | 70 (12.2%) |
| 父親・大学卒 | 86 (15.0%) | 189 (32.9%) |

表 8 親の学歴別 教育費・世帯収入・教育費割合

| | | 教育費 (年額) の平均(万円) | 世帯収入 (年額) の平均(万円) | 教育費割合 [教育費 /世帯収入] の平均 (%) | 教育費 割合の 標準偏差 | n |
|----------|-------|------------------------|-------------------------|---------------------------------------|--------------------|----|
| 長子0-6歳 | | | | | | |
| 子ども2人以下 | 親・高校卒 | 7.5 | 507.9 | 1.6 | 3.15 | 94 |
| | 親・大学卒 | 11.9 | 674.0 | 1.8 | 3.13 | 82 |
| 長子7-15歳 | | | | | | |
| 子ども2人以下 | 親・高校卒 | 32.9 | 594.7 | 5.9 | 7.64 | 72 |
| | 親・大学卒 | 48.7 | 844.9 | 6.6 | 6.46 | 67 |
| 子ども3人以上 | 親・高校卒 | 46.2 | 566.7 | 8.1 | 5.87 | 21 |
| | 親・大学卒 | 52.9 | 736.5 | 7.5 | 6.63 | 26 |
| 長子16-18歳 | | | | | | |
| 子ども2人以下 | 親・高校卒 | 68.4 | 759.8 | 11.6 | 10.59 | 29 |
| | 親・大学卒 | 97.1 | 981.7 | 10.7 | 8.10 | 26 |
| 子ども3人以上 | 親・高校卒 | 70.4 | 682.1 | 10.3 | 5.13 | 21 |
| | 親・大学卒 | 91.8 | 834.1 | 11.3 | 5.29 | 11 |
| 長子19-23歳 | | | | | | |
| 子ども2人以下 | 親・高校卒 | 141.2 | 727.9 | 21.4 | 16.80 | 51 |
| | 親・大学卒 | 191.0 | 1029.1 | 21.5 | 12.53 | 43 |
| 子ども3人以上 | 親・高校卒 | 147.5 | 777.2 | 17.2 | 13.84 | 23 |
| | 親・大学卒 | 223.3 | 993.3 | 23.0 | 10.25 | 15 |

注:教育費割合については表3の注に同じ。

表8は、親の学歴別に教育費支出をみたものである。教育費支出（実額）は、親・高校卒の世帯よりも親・大学卒の世帯の方が高額である。両者の格差は、子どもの年齢段階があがるにしたがって拡大している。ただ、すべてのカテゴリーで、世帯収入は親・高校卒の世帯よりも親・大学卒の世帯のほうが高い。

では、それぞれのカテゴリーに属する世帯では、世帯収入のなかからどの程度を教育費に割いているのか。教育費割合をみると、親の学歴による差はそれほど大きくない（長子 19-23 歳の子ども 3 人以上の場合は差が生じている）。子ども 2 人以下の世帯について教育費割合をみると、長子 0-6 歳、長子 7-15 歳、長子 19-23 歳の段階では、親・大学卒の世帯の方が親・高校卒の世帯よりも高く、長子 16-18 歳の段階では、親・高校卒の世帯の方が親・大学卒の世帯よりも高くなっている。親・大学卒の世帯の方が世帯収入がかなり多いために、同程度の教育費割合といっても実額に差が出ているといえる。

教育費割合の標準偏差をみると、親・高校卒の世帯の方が親・大学卒の世帯よりも値が大きくなっている（長子 7-15 歳および 16-18 歳の子ども 3 人以上を除く）。したがって、若干ではあるが、親・高校卒の世帯の方が、所得の中で大きな割合を教育費に支出している層とそれほど教育費に支出しない層に分化していると考えられる。

7. 親の教育意識と教育費

7.1 親の教育意識——子どもの年齢段階別

JGSS-2002 の留め置き調査票には、次のような教育についての意識を尋ねる質問項目がある。

「Q30 教育について次のような意見があります。それぞれについてあなたはどのように思われますか。」

- A 学歴は、本人の実力によってほぼ決まる
- B 学歴は、親の教育方針によってほぼ決まる
- C 学歴は、親の収入や資産などの経済的な状況によってほぼ決まる
- D 高い学歴を得れば、収入面で恵まれる
- E 子どもには、できるだけ高い学歴をつけさせることが重要だ
- F 同じ大卒でも、どの大学を出るかによって人生が大きく左右される

それぞれについて、「1 そう思う、2 どちらかといえばそう思う、3 どちらかといえばそう思わない、4 そう思わない」という4つの選択肢がある。

図2-(1) 子どもの年齢段階別 親の教育意識

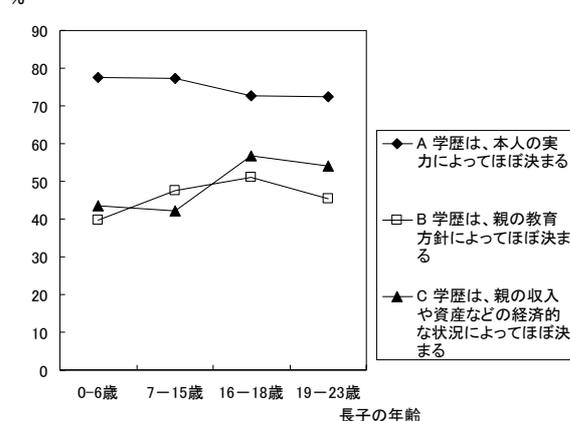
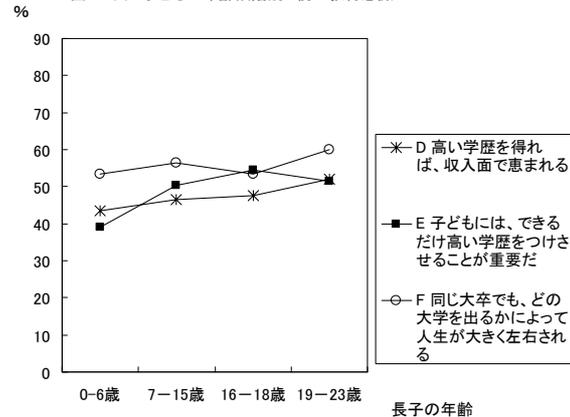


図2-(2) 子どもの年齢段階別 親の教育意識



まず、子どもを持っている回答者の意識を子どもの年齢段階別にみてみよう（図2）。図2に示しているのは、それぞれの質問に対して「1 そう思う」「2 どちらかといえばそう思う」と回答した者の割合である。「A 学歴は、本人の実力によってほぼ決まる」に関しては、どの年齢層でも肯定的な意見が7割を超えている。JGSS-2002 の回答者は、学歴の規定要因として実力を重んじる傾向にある。「B 学歴は、親の教育方針によってほぼ決まる」に関しては、高校生に該当する長子 16-18 歳の段階で肯

定的意見が最も多くなっている (51.1%)。大学進学や就職などの進路決定を行う時期ゆえに、親の教育方針の重要性に敏感なのかもしれない。「C 学歴は、親の収入や資産などの経済的な状況によってほぼ決まる」に関しては、長子 7-15 歳までは否定的意見の方が多いが、高校生以上の子どものを持つ回答者では肯定的意見が半数を超えている。教育費支出が増大し、家計が苦しくなる状況に直面している影響と考えられる。「D 高い学歴を得れば、収入面で恵まれる」に関しては、子どもの年齢段階があがるに伴って肯定的意見が増加し、長子 19-23 歳で 52.0%に達する。子どもの年齢が高くなり、学歴と仕事や収入を結びつけて考える親が増えているためと考えられる。「E 子どもには、できるだけ高い学歴をつけさせることが重要だ」に関しては、設問 B と同様に高校生段階で肯定的意見がもつとも多い。「F 同じ大卒でも、どの大学を出るかによって人生が大きく左右される」に関しては、設問 D と同様に大学生段階で肯定的意見が 60%を超えている。

以上のように、教育についての意識は、自らの世帯が直面している状況に即して変化している。

7.2 親の教育意識と教育費支出

検討課題 5 で示したように、同じ学歴の親のなかで、意識の違いが教育費支出にどのような影響を及ぼすかを分析する。

では、進路決定の時期に当たり、教育費支出も増加している高校生段階 (長子 16-18 歳) に焦点を当てて検討してみよう。表 9 は、親の学歴別・教育意識別に教育費割合をみたものである。まず、A~C の学歴の規定要因についての意識と教育費割合の関係である。「A 学歴は、本人の実力によってほぼ決まる」に関しては、親・高校卒については「そう思わない」の教育費割合 (15.9%) が「そう思う」(8.6%) より非常に高い。「B 学歴は、親の教育方針によってほぼ決まる」に関しては、親・高校卒については「そう思う」の教育費割合が「そう思わない」より高い。「C 学歴は、親の収入や資産などの経済的な状況によってほぼ決まる」に関しては、親・高校卒については「そう思う」の教育費割合が「そう思わない」より 2.7 ポイント高い。親・高校卒では、学歴が本人の実力では決まらなると考える世帯、学歴は親の経済状況によって決まると考えている世帯ほど教育費を支出する傾向にある。

表9 親の学歴別にみた教育意識と教育費割合(長子16-18歳、子ども2人以下)ならびに分散分析結果
n=55

| 教育意識 | | | 2要因配置分散分析結果 | | |
|----------------------------------|------|--------|-------------|-------------|---------|
| A 学歴は、本人の実力によってほぼ決まる | | | F値 | | |
| | そう思う | そう思わない | 主効果 | 親学歴 | 1.049 |
| 親・高校卒 | 8.6 | 15.9 | | 教育意識A | 0.221 |
| 親・大学卒 | 11.8 | 7.1 | 交互効果 | 親学歴 * 教育意識A | 4.695 * |
| B 学歴は、親の教育方針によってほぼ決まる | | | F値 | | |
| | そう思う | そう思わない | 主効果 | 親学歴 | 0.143 |
| 親・高校卒 | 12.7 | 10.9 | | 教育意識B | 0.040 |
| 親・大学卒 | 10.4 | 11.2 | 交互効果 | 親学歴 * 教育意識B | 0.252 |
| C 学歴は、親の収入や資産などの経済的な状況によってほぼ決まる | | | F値 | | |
| | そう思う | そう思わない | 主効果 | 親学歴 | 0.151 |
| 親・高校卒 | 13.2 | 10.5 | | 教育意識C | 0.022 |
| 親・大学卒 | 9.9 | 11.8 | 交互効果 | 親学歴 * 教育意識C | 0.785 |
| D 高い学歴を得れば、収入面で恵まれる | | | F値 | | |
| | そう思う | そう思わない | 主効果 | 親学歴 | 0.282 |
| 親・高校卒 | 13.0 | 10.4 | | 教育意識D | 0.206 |
| 親・大学卒 | 7.8 | 12.8 | 交互効果 | 親学歴 * 教育意識D | 2.199 |
| E 子どもには、できるだけ高い学歴をつけさせることが重要だ | | | F値 | | |
| | そう思う | そう思わない | 主効果 | 親学歴 | 0.028 |
| 親・高校卒 | 14.2 | 9.2 | | 教育意識E | 0.05 |
| 親・大学卒 | 9.4 | 13.2 | 交互効果 | 親学歴 * 教育意識E | 2.798 Δ |
| F 同じ大卒でも、どの大学を出るかによって人生が大きく左右される | | | F値 | | |
| | そう思う | そう思わない | 主効果 | 親学歴 | 0.064 |
| 親・高校卒 | 13.2 | 10.0 | | 教育意識F | 0.061 |
| 親・大学卒 | 10.0 | 11.9 | 交互効果 | 親学歴 * 教育意識F | 0.927 |

注1 教育費割合は教育費/世帯収入である。表3の注に同じ。

注2 「そう思う」は「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計、「そう思わない」は「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」の合計

注3 * <0.05 Δ<0.1

次に、D～Fの「高い学歴の効用についての意識」および「高学歴志向」と教育費割合の関係は以下の通りである。「D 高い学歴を得れば、収入面で恵まれる」に関しては、親・高校卒については「そう思う」の教育費割合が「そう思わない」より2.6ポイント高い。「E 子どもには、できるだけ高い学歴をつけさせることが重要だ」に関しては、親・高校卒については「そう思う」の教育費割合が「そう思わない」より5.0ポイント高い。「F 同じ大卒でも、どの大学を出るかによって人生が大きく左右される」に関しては、母高校卒の「そう思う」の教育費割合が「そう思わない」より3.2ポイント高い。母高校卒の世帯では、子どもに対して高い学歴を身につけさせることを重要視し、高い学歴が収入や人生の豊かさにプラスの効果をもたらすと考えている世帯ほど教育費を支出する傾向にある。

親・大学卒の世帯に関しては、Aに対しては、親・高校卒の場合とは反対に、「学歴は本人の実力によってほぼ決まる」と回答した者の方が教育費割合が高い。またD、Eの設問に対しては「そう思わない」と考えている世帯ほど教育費を支出している。親・大学卒の世帯では、親に大学生活の経験があるため、大学や学歴に対して過剰な期待を抱かず、ある程度の距離感を持っているのではないかと考えられる。その結果、「高い学歴が高収入をもたらす」といった直接的な効用ではなく、幅広く大学経験の効用をとらえている（教養の獲得、人間関係の充実、自由な時間の享受など）世帯ほど教育費を支出しているのではないかと推察される。

親の学歴と意識が教育費割合に及ぼす影響について2要因配置分散分析を行った結果、Aに関して交互効果が見られる。また、Eについてもその傾向がある。類似した傾向は、有意差はないがDについても読み取ることができる。したがって、親・高校卒では、本人の実力とは別の要因で学歴が決まると考えている層、また高学歴志向の層で、教育費を所得に比して多く出す傾向にあるといえる。このように、親高校卒で教育費支出が多い層と少ない層に分かれる原因の一端が、教育意識によって説明できると考えられる。

8. まとめと考察

本稿では、5つの課題について検討を行った。分析の結果をまとめておこう。

第1に、子どものライフステージが進むにしたがって教育費負担が重くなっていた。また、子どものライフステージによって、子ども数が増えたときの対応が異なることが明らかになった。

第2に、高所得層ほど教育費を支出するが、世帯収入に占める教育費の割合は低所得層で高くなる傾向が見いだされた。低所得層では子どものライフステージが進むと世帯収入に占める教育費の割合が非常に高く、家計を圧迫している。高所得層では、長子が高校生段階以上のとき、子どもの数が増えても、教育費を切りつめず、人数に応じた教育費を支出する傾向が顕著であった。

第3に、母親の就業と教育費の関係を分析した。母親の就業が世帯収入を増加させること、専業主婦世帯は教育熱心である可能性が高いことから、世帯収入に占める教育費の割合は、専業主婦世帯>パートタイム労働世帯>常雇い世帯となると想定された。しかし、このような関係が見いだされたのは長子19-23歳だけであった。JGSS-2002のデータでは専業主婦世帯の世帯収入がパートタイム労働世帯よりも高水準であったこと、長子7-15歳では常雇い世帯の教育費が多いことなどが理由と考えられる。また、教育費のための就労が多いと考えられるパートタイム労働世帯では、特に高校生段階で教育費割合が高かった。

第4に、親の学歴については、大学卒よりも高校卒において、世帯収入に占める教育費の割合の分散が大きくなり、教育費を多く支出する層とそれほど支出しない層に分かれるという仮説を検討した。このような傾向は若干ではあるが確認された。ただし、学歴よりも世帯収入が教育費にもたらす影響が大きいと考えられる。

第5に、長子16-18歳について分析した結果、親が高校卒の場合には、学歴が本人の実力以外の要因で決まると考え、高学歴志向が強い層ほど教育費を支出するという傾向があった。

最後に、JGSS-2002の分析から得られた教育費に関する調査へのインプリケーションを述べておきたい。

第1に、教育費を「学校教育費」（授業料など）と「学校外活動費」（塾・予備校、家庭教師、習い事・スポーツ教室などの費用）に分けて質問することが必要である。教育費支出が多いと言っても、それが学校教育費であるか、学校外活動費であるかによって、意味するところは大きく異なる。学校教育費は、私立学校に通う子どもがいる世帯や大学生の世帯で多くなる。また、学校外活動費の多寡から、補助学習や習い事などの活動を各世帯がどの程度行っているか判断できる。つまり、学校教育費と学校外活動費の構成に注目することにより、各世帯の教育戦略をより詳細に明らかにできる。

第2に、18歳以上の子どもに主に該当することであるが、子どもの現在の状況についての情報が必要である。19-23歳の子どもがいたとしても、在学中かどうか分からないと、大学生を持つ世帯の正確な教育費の分析を行うことができない。質問紙のスペースを考慮すると、「在学中」、「主に仕事をしている」、「その他」といった簡単な設問を加えることが望ましいと考える。

[Acknowledgement]

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学比較地域研究所が、文部科学省から学術フロンティア推進拠点としての指定を受けて(1999-2003年度)、東京大学社会科学研究所と共同で実施している研究プロジェクトである(研究代表: 谷岡一郎・仁田道夫、代表幹事: 佐藤博樹・岩井紀子、事務局長: 大澤美苗)。東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJ データアーカイブがデータの作成と配布を行っている。

[注]

- (1) 「全国消費実態調査」を用いた分析としては、矢野(1996)、永井(2002)、都村(2006)など、「家計調査」を用いた分析としては、田中(1999)など、「学生生活調査」を用いた分析としては市川(1980)、近藤(2002)、小林(2005)などがある。
- (2) 末富(2005)は、保護者を対象にした調査を用い、教育費投入動機の分析を行っている。しかし、教育費投入動機がどのような類型に分けられるかという分析であり、実際の教育費支出との関連は明らかにされていない。
- (3) 本稿では、各選択肢の中間値を教育費の実額として分析を行った。たとえば、選択肢が「20~30万円未満」の場合、25万円とした。
- (4) また、私立学校に進学している場合には、その入学金・授業料を含めるだけで、公立学校に進学しているケースよりも教育費が非常に多くなる。後述するように分析の対象となるケース数が少ないため、こうした影響を受けやすい。加えて、ある世帯の教育費の内訳(学校教育費と補助学習費のどちらに多く支出しているか)を分析することもできない。
- (5) 実際には、医学部進学、複数の子どもが大学進学、高額のコスチューム費用がかかる習い事などにより、世帯収入の70%以上の金額を教育費支出にあてている世帯は存在すると考えられる。
- (6) 父親の年齢と合わせてみると、世帯収入は親の年齢の上昇に伴い増加している。
- (7) 「全国消費実態調査」の教育費は、原則として学校教育法に定める学校で受ける教育およびその学校の主要科目の補習に必要な商品およびサービスへの支出に関するものをいう。各種学校の費用は除く。3歳以上の幼児の保育所費用、専修学校の費用、学習塾・予備校・家庭教師の費用は含む。英会話など教養的なものは除く。
- (8) 所得階層については次のように分類した。まず、すべての夫婦世帯を父親の年齢で25-34歳、35-44歳、45-54歳、55-64歳…という10歳間隔のコホートに分けた。それぞれのコホートのなかで世帯収入の低い方から第1三分位までを低所得層、第2三分位までを中所得層、第2三分位以上を高所得層とした(ただし、世帯収入の質問項目が選択肢であるため、明確に三分位を求めることはできないので近似値で区切っている)。そのうえで、分析の対象となる世帯類型の父親の平均年齢が該当するコホートの所得階層の分類を採用している。
- (9) OECDの調査では、主要先進19カ国中、末子6歳未満の子を持つ母親の就業率は日本が最低になっている(OECD、

2001)。

- (10) 子どもの年齢段階別に父親と母親が同じ学歴の世帯の割合を見ると次のようになっている。長子 19-23 歳 80.0%、長子 16-18 歳 75.6%、長子 7-15 歳 72.0%、長子 0-6 歳 66.3%。若い世代ほど父親と母親の学歴が異なる世帯が多い。

[参考文献]

- Bourdieu, P. 1979, *La Distinction---Critique Sociale du Jugement*, Editions de Minuit (=1990、石井洋二郎訳、『ディスタクシオン』、藤原書店)
- 平尾桂子, 2004, 「家族の教育戦略と母親の就労」(本田由紀編、『女性の就業と親子関係』、勁草書房所収)
- 本田由紀, 2004, 「「非教育ママ」たちの所在」(本田由紀編、『女性の就業と親子関係』、勁草書房所収)
- 市川昭午, 1980, 「家計の教育費」、『教職研修』No. 93
- 神原文子, 2001, 「<教育する家族>の家族問題」、『家族社会学研究』12 (2)
- 小林雅之, 2005, 「教育費の家計負担は限界か」、『季刊家計経済研究』No. 67
- 近藤博之, 2002, 「家庭の所得と大学教育の機会」、『IDE』No. 438
- 永井暁子, 2002, 「教育費は減少したか」、『季刊家計経済研究』No. 55
- OECD, 2001, *Society at a Glance: OECD INDICATORS*, OECD
- 大竹文雄, 2000, 「90年代の所得格差」、『日本労働研究雑誌』No. 480
- 末富芳, 2005, 「教育費スポンサーとしての保護者モデル再考——高校生・大学生保護者質問紙の分析から」、『教育社会学研究』第77集
- 田中敬文, 1999, 「「聖域」の消滅——減少する家計教育費」、『季刊家計経済研究』No. 44
- 都村聞人, 2006, 「子育て世帯の教育費負担——子ども数・子どもの教育段階・家計所得別の分析」、『京都大学大学院教育学研究科紀要』第52号
- 山田昌弘, 2004, 『希望格差社会』、筑摩書房
- 矢野眞和, 1996, 『高等教育の経済分析と政策』、玉川大学出版部